

平成 29 年 度
事 業 計 画 書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

目次

事業計画書

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進

- (1) 研究機関等や人材の集積の促進と教育研究環境の整備 1
- (2) 学研都市の国際化の推進 2

2 産学連携による技術力の強化と新事業の創出

- (1) 情報発信と連携の場の創出 2
- (2) 研究開発の支援と事業化の推進 3

3 中小企業の経営支援と創業の促進

- (1) 中小企業の経営支援 5
- (2) 創業の促進 6

【収益事業等会計】

- (1) 学研都市施設活用事業 6

【法人会計】

- (1) 財団の管理運営等 6

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進

(1) 研究機関等や人材の集積の促進と教育研究環境の整備 (1,365,488 千円)

○ 学研都市広報事業 (31,684 千円)

□ 学研都市 PR 事業 (4,825 千円)

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を対外的に広く PR する。

また、市政記者クラブ等向けのプレスリリースやホームページ・フェイスブックでの情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度の向上を図る。

□ 学研都市地域交流事業 (1,889 千円)

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進を図るとともに、当財団も学研都市を構成する地域の一員として地域づくりに寄与する。

□ 大学間連携促進事業 (283 千円)

学研都市の大学の代表者等と産学連携、大学間連携及び学術情報等について協議するため、キャンパス運営委員会を開催する。

また、近隣の高等学校・高等専門学校生徒を対象とした見学会を開催し、学研都市の施設・設備に触れ、研究室を訪問して大学院生と接する機会を提供し、また最先端の教育研究活動を体験することで学研都市への進学意欲の向上を目指す。

○ 学研都市人材育成事業 (13,008 千円)

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業 (人材育成関連) (2,944 千円)

学研都市 3 大学院による連携大学院カーエレクトロニクスコースとインテリジェントカー・ロボティクスコースの支援を中心に、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組み、学研都市の機能強化や学研都市及び北九州市の拠点化・ブランド化を推進する。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。

□ 半導体人材育成事業 (696 千円)

ひびきの LED アプリケーション創出協議会の研究グループや、企業サークルなどと連携し、参画企業や市内企業などのエレクトロニクス技術者を養成することにより、企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

○ 学術研究施設等管理運営事業 (1,320,796 千円)

□ 学術研究施設等管理運営事業 (1,187,698 千円)

学研都市の共同利用施設の指定管理者として北九州市から指定(平成 25 年度～平成 29 年度：5 年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のための PR 等を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1 号館～5 号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

□ **北九州テレワークセンター管理運営事業(133,098 千円)**

「北九州テレワークセンター」の指定管理者として北九州市から指定(平成 25 年度～平成 29 年度：5 年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のための PR 等を行う。

【管理運営受託施設】

スモールオフィス、一般オフィス、会議室ほか

(2) **学研都市の国際化の推進 (44,127 千円)**

○ **海外大学等連携交流事業(5,717 千円)**

学研都市に進出した海外大学と学研都市の大学等との共同研究プロジェクトへの支援を行う。また、交流協定を締結している海外のサイエンスパーク等との交流を進める。

○ **留学生支援事業(38,410 千円)**

□ **留学生就職支援プログラム事業(2,007 千円)**

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望している 20 名程度を対象として、ビジネス日本語講座や日本ビジネス講座、就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の企業就職を後押しする。

□ **語学教育センター運営事業(4,464 千円)**

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

□ **奨学金等の給付(27,239 千円)**

学研都市の大学院に在学する留学生(20 名)に対して、1 人当たり年 60 万円の奨学金を支給するほか、企業がスポンサーとなる冠付奨学金も支給する。

また、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

なお、財源の一部に特定資産(4,100 千円)を活用する。

□ **留学生交流事業補助(600 千円)**

NPO 法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動(生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等)に対して助成を行う。

なお、財源として特定資産(600 千円)を活用する。

2 産学連携による技術力の強化と新事業の創出

(1) **情報発信と連携の場の創出 (20,584 千円)**

○ **産学連携推進事業(20,584 千円)**

□ **産学連携推進事業(産学交流サロン、産学連携フェア等)(11,944 千円)**

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

また、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」や、学研都市を中心に、地域の大学(研究機関)・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信する「第 17 回産学連携フェア」(10 月下旬開催予定)を開催し、産学連携ネットワークの拡大を図る。

(2) 研究開発の支援と事業化の推進 (393,728 千円)

○ 北九州市新成長戦略の推進 (152,834 千円)

□ 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業 (56,000 千円)

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を促進する。

・ 新成長戦略推進研究開発事業(助成金)

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は市内大学等研究者。

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業。

□ 産学連携推進事業(プロジェクト創出・事業化支援) (32,682 千円)

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野、高齢化社会への対応に関する分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営する。国プロ終了案件については、事業化を目指した補完研究を支援する。

○ 【参考】(仮)「環境・エネルギー分野における研究開発・実証拠点」整備事業

リサーチコンプレックスとしての提案テーマであった「環境・エネルギー」を FAIS の基本テーマの一つに据え、提案内容を活かしながら世界の環境・エネルギー分野における研究開発・実証拠点として拡充していくための機能強化・基盤整備を進める。

○ 【参考】ロボット・IoT・AI を活用した生産性向上支援

中小企業においては、人口減少や指導者不足を背景に人手不足が進んでおり、「省人化と生産性の向上」といった現場カイゼンのニーズが高まっている。そこで北九州市では、国の支援制度を活用して中小企業の実用性向上を図る取組みを実施することとしている。この取組みの中で、FAIS は、中小企業へのロボット・IoT の導入支援について中心的な役割を担う予定。

○ 【参考】人工知能(AI) 研究の拠点化推進

学研都市を中心とする国内有数の AI 関連の研究者の集積をベースとして、平成 28 年 6 月に「ひびきの AI 社会実装研究会」を設置し、北九州地域で取り組むべき研究開発テーマの絞り込みや、AI 人材育成の方向性について検討を行ってきた。

北九州地域全体を実証研究の場として位置付け、設備管理の高精度化等による企業の実用性向上、高齢者の見守りや介護支援、エネルギーマネジメント、交通システムの最適化等を重点テーマと定め、AI 技術の社会実装に向けた研究開発を進めていく。

また、連携大学院のカーボコースに新たに付加される AI サブコースの活動と連動し、学研都市における AI 人材の育成を支援する。

○ 国等研究開発プロジェクト受託事業 (47,910 千円)

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

<29 年度の主な事業>

所管官庁等	事業名 (研究期間)	参画機関		事業費 (千円)
		大学・研究機関	企業等	
経済産業省	外観検査装置の検査精度向上のための曲面配線技術を用いたLEDリング照明の開発 (H28~30)	北九州市立大学 福岡県工業技術センター 機械電子研究所	(株)豊光社 (株)いおう化学研究所	30,000
文部科学省	微細加工プラットフォーム実施機関 (H24~33)	—	—	8,870
文部科学省	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「IoTによるアクティブシニア活躍都市基盤開発事業」 (H28~32)	九州工業大学		5,000
合 計				43,870

○ 北九州技術移転機関 (北九州 TLO) 運営事業 (30,382 千円)

□ TLO 運営支援事業 (11,482 千円)

大学等の研究成果を知的財産として権利化し、産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

○ 半導体・エレクトロニクス技術推進事業 (34,721 千円)

□ 新エレクトロニクス産業創出事業 (18,500 千円)

これまで、EDA、評価解析器、半導体テスト等の設計・評価・解析環境を効果的に整備し、また、「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」の活動等によって、新たなエレクトロニクス産業の事業化の足掛かりを作ってきた。今後、ロボットおよび自動車産業の振興など市の新成長戦略を進めていくには、これまでの取組成果を活かすことが不可欠であり、ロボット、自動車技術センター、国家戦略特区ラインとの連携を強化し、拠点化に向けた活動を支えていく。あわせて、市内半導体関連企業の成長をバックアップするとともに、産学連携による新たな半導体アプリケーション創出に取り組む。

○ 次世代自動車技術拠点推進事業 (33,979 千円)

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業 (6,572 千円)

部品の軽量化等の低炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援するとともに、新たな研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

○ ロボット開発等支援事業(93,902 千円)

□ 産業用ロボット導入支援事業(7,100 千円)

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援などにより、地域企業のロボット導入を促進する。また、ロボットテクノロジーを活用して、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

平成28年度に追加導入したロボット・IoT実証システム等を活用し、今後生産現場での活用が期待されている協働ロボットの操作ができ、ロボットシミュレーションやIoT（データ収集・表示）といったICT活用技術を学べる講座等を提供し、地域企業に対して高度な人材育成に取り組む。

□ 市内発ロボット創生事業(2,500 千円)

北九州ロボットフォーラム会員から開発メンバーを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

□ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業(2,615 千円)

実用可能性が高いテーマを中心に製品化へ向けたサポートを実施する。技術開発フェーズにあるロボットにおいても将来性のあるテーマについては、実証実験の場を提供する。特に、ドローンを活用したインフラ点検等のサービスロボット開発支援にも力を入れる。

□ 介護ロボット等導入実証事業(41,335 千円)

介護ロボット等を活用した先進的介護を実現するため、介護現場のニーズや作業分析に基づき、介護ロボット等を介護現場に導入・実証し、介護ロボット等の普及促進や開発・改良につなげる。

平成29年度は、介護ロボット等導入前後の作業観察・分析、作業分析結果や現場のニーズを踏まえた介護ロボット等の導入、介護施設とロボットメーカー等との密接な連携体制を構築し、ニーズとシーズをマッチングさせながら介護ロボット等の導入促進や開発・改良につなげるためのコーディネート等を行う。

□ 介護ロボット開発事業(10,500 千円)

介護現場のニーズに基づき、介護現場の負担軽減や効率化等に資するロボット関連技術を開発するとともに、「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」の運営を行い、実証に必要な支援等を実施する。

3 中小企業の経営支援と創業の促進

(1) 中小企業の経営支援 (94,167 千円)

○ 中小企業経営支援事業(74,820 千円)

□ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業(2,010 千円)

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日(土、日曜日)相談を行う。

□ 専門家派遣事業(18,930 千円)

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員206名(平成29年1月末現在)>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

□ **情報収集提供事業(4,786 千円)**

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

□ **巡回指導・マッチングコーディネーター事業(4,488 千円)**

巡回専門相談員が市内中小製造業を巡回して経営状況や経営課題をヒアリングし、中小企業支援施策等の紹介を行う。また、支援センターのマッチングコーディネータ等が経験や人脈をフルに活用してビジネスマッチングのコーディネーターを行う。定期的に発注企業と地場企業の面談・情報交換の場を提供し、地場企業の取引・受注機会増大を図る。

○ **北九州知的所有権センター運営事業(19,347 千円)**

地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、「北九州知的所有権センター」において、産業財産権の閲覧、出願等に関する相談・指導、開放特許の流通、セミナーの開催等を行う。

***特許庁「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」**

特許庁からF A I Sに派遣された事業プロデューサーが、地元企業が行う新規事業をビジネスに結びつけるため、資金調達から販路開拓までを含めた事業化支援を行う。

(2) 創業の促進(19,902 千円)

○ **ベンチャー育成補助事業(19,902 千円)**

□ **インキュベーション・マネジャー配置事業(11,209 千円)**

インキュベーション・マネジャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市発のベンチャー企業及び市内ベンチャー企業などの支援を行う。

□ **テクノセンターインキュベーション室助成(1,920 千円)**

独自のビジネスモデルを構築して起業を志す者にインキュベーション室を安価に提供(家賃の2分の1を助成)し、その成長を支援する。

□ **北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業(1,183 千円)**

新事業の創出と事業拡大を促進することを目的として、ベンチャー企業等を支援するネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」の運営を通して、会員企業の経営課題解決支援や販路開拓・資金調達等のためのマッチング機会の提供等の各種事業を行う。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業 (19,025 千円)

収益事業(駐車場管理運営、自動販売機設置)を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等 (27,199 千円)

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

合 計 1,991,073 千円